

貸借対照表

平成18年6月30日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,742,393,092	流動負債	1,677,284,669
現金及び預金	506,311,905	買掛金	5,902,391
売掛金	205,235,175	短期借入金	1,555,608,000
製品	199,415,916	未払金	102,779,324
商材	31,362,681	未払法人税等	385,000
原材料	783,180,532	未払事業税	1,521,100
仕掛品	8,226,580	預り金	3,666,352
貯蔵品	7,935,167	未払配当金	3,874,992
未収金	264,681	賞与引当金	3,547,510
仮払金	460,455		
固定資産	2,171,288,432	固定負債	436,319,412
有形固定資産	1,559,238,659	長期借入金	283,231,000
建築物	472,300,012	退職給付引当金	81,259,118
構築物	31,734,281	繰延税金負債	71,829,294
機械装置	318,397,925		
車両運搬具	9,973,154	負債合計	2,113,604,081
工具、器具、備品	45,789,602		
土地	658,927,960	純資産の部	
建設仮勘定	22,115,725	株主資本	1,692,333,502
投資その他の資産	612,049,773	資本金	380,000,000
関係会社株式	202,118,635	資本剰余金	382,500,000
投資有価証券	360,519,378	その他資本剰余金	382,500,000
出資金	27,466,000	利益剰余金	929,833,502
積立保険金	4,894,510	利益準備金	128,126,132
差入保証金	17,051,250	その他利益剰余金	801,707,370
		設備改善積立金	200,000,000
		合理化対策積立金	132,000,000
		別途積立金	261,182,081
		繰越利益剰余金	208,525,289
		評価・換算差額等	107,743,941
		その他有価証券評価差額金	107,743,941
		純資産合計	1,800,077,443
合 計	3,913,681,524	合 計	3,913,681,524

- 注 1、関係会社に対する金銭債権 72,691 円 関係会社に対する金銭債務 15,762,124円
 2、有形固定資産の減価償却累計額 886,091,799 円
 3、担保に供している有形固定資産 1,231,320,605 円
 4、保証債務残高 50,000,000 円

損 益 計 算 書

自 平成 17年 7月 1日
至 平成 18年 6月 30日

(単位 : 円)

売 上 高 精 製 糖 売 上 高 商 品 売 上 高 売 上 原 価	2,730,332,883 285,051,188 2,378,570,478	3,015,384,071 2,378,570,478
売 上 総 利 益		636,813,593
販売費 及び 一般管理費	487,182,528	487,182,528
営 業 利 益		149,631,065
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 受 取 賃 貸 料 雑 収 入 営 業 外 費 用 支 払 利 息 賃 貸 施 設 管 理 費	76,109 2,399,208 20,864,916 4,375,376 35,596,118 2,366,934	27,715,609 37,963,052
経 常 利 益		139,383,622
特 別 利 益 合理化促進緊急対策助成金 特 別 損 失 退職給付会計基準変更時差異 固 定 資 産 除 却 損	25,026,800 27,224,775 80,346	25,026,800 27,305,121
税引前当期純利益		137,105,301
法人税、住民税及び事業税		450,000
当 期 純 利 益		136,655,301

注 1、 関係会社よりの仕入高 842,185,713 円

2、 1株当たり当期純利益 89 円 61 銭

(重要な会計方針)

1、有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっており、その他の有価証券については時価あるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2、棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品、原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

3、固定資産減価償却の方法.....定額法

なお、平成10年度の法人税法改正に伴い、建物の耐用年数が短縮されておりますが、前期以前に取得したのものについては、従来どおり改正前の耐用年数を継続適用しております。

4、引当金の計上基準

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

貸倒引当金.....貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び適格退職年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

5、リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6、消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

7、計算書類は、会社法(平成17年法律第86号)会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)及び会社計算規則(平成18年法務省令第13号)に基づいて作成しております。

固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度より「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお従前の資本の部の合計に相当する金額は、1,800,077千円であります。